



平成 26 年度
墨田区区民行政評価委員会
報告書



平成 26 年 10 月

区民行政評価の報告にあたって

自治体における行政を進めていくに当たって、サービスのコストをどのような形で負担するのかは、常に議論のあるところである。潤沢な財源があれば、大きな住民サービスの恩恵が得られるが、現実には相当に厳しい。常に給付と負担の関係を意識し、最小の費用で最大の効果が得られるように、改善見直しが求められる。

国における借金は2013年度末で、1024兆円となっている。国民一人当たり換算すると、約806万円となっている。このような状況の中で、区行政に目を転じると、区から支弁する補助金もまた、費用対効果が精査され、検証されなければならないのは明らかである。しかし、現実には区民や様々な団体が絡む補助金の見直しは、一筋縄ではいかない。多くの区民や団体が、様々な目的・効果を求めて活動しているからである。その一つ一つは、丁寧に見るとそれなりの理由がある。

事業を評価していく中で30年以上も継続している事業であるとか、長期間奨励的に財源が支弁されている事業、ごく一部の利用者に対する支弁や新たな技術等を使う事によって見直しが可能な事業等も少なくなかった。その結果、概ね補助金の必要性は認められるが、手法を見直す事により改善が期待される項目に多くが収斂したのも、やむを得ない結果であった。

しかし、時代は動いており、行政は不断の見直しが求められる。かつては、補助金によって、事業が活性化したものや多様な業務の開発につながったものもあった。今日の新たな技術の開発によって、他の手法を用いる事により効果が見込まれるもの出てきている。墨田区の補助金支出のあり方が、本事業を通じて、更なる行政への信頼と効率化がはかられる一助となる事を期待している。

墨田区区民行政評価委員会会長

鏡 諭

目次

区民行政評価委員会の設置について ・・・・・・・・・・・・・・・・	3
1 委員会設置の趣旨と本年度の目的・・・・・・・・	3
2 今年度の運営・進行について・・・・・・・・	4
3 評価の対象・・・・・・・・	5
4 委員会審議の進め方・・・・・・・・	6
5 報告書の取りまとめ・・・・・・・・	8
6 区民行政評価委員会における意見の活用・・・・・・・・	8
7 委員会開催状況・・・・・・・・	8
評価結果一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・	9
都市整備課 高齢者福祉課 ・・・・・・・・	10
・私道整備助成事業・・・・・・・・	11
・防犯灯補助事業・・・・・・・・	15
・ふれあい給食事業・・・・・・・・	19
指導室 スポーツ振興課 生涯学習課 厚生課 ・・・・・・・・	24
・教育研究奨励補助事業・・・・・・・・	25
・その他のスポーツ振興事業・・・・・・・・	29
・地域体験活動支援事業・・・・・・・・	33
・交通バリアフリー事業・・・・・・・・	37
文化振興課 防災課 ・・・・・・・・	42
・区民団体の音楽・文化活動育成事業・・・・・・・・	43
・消防団運営事業・・・・・・・・	47
・区民消火隊事業・・・・・・・・	51
・住民防災組織活動及び装備強化事業・・・・・・・・	55
区民活動推進課 産業経済課 ・・・・・・・・	60
・コミュニティ機関紙発行助成事業・・・・・・・・	61
・コミュニティ掲示板新設・改修助成事業・・・・・・・・	65
・区内生産品販路拡張補助事業・・・・・・・・	69
・3M運動推進事業・・・・・・・・	73
今後のあり方について ・・・・・・・・	80
1 次年度の委員会運営等への意見・要望・・・・・・・・	80
2 各委員の感想 ～委員会に参加して～・・・・・・・・	84

区民行政評価委員会の設置について

1. 委員会設置の趣旨と本年度の目的

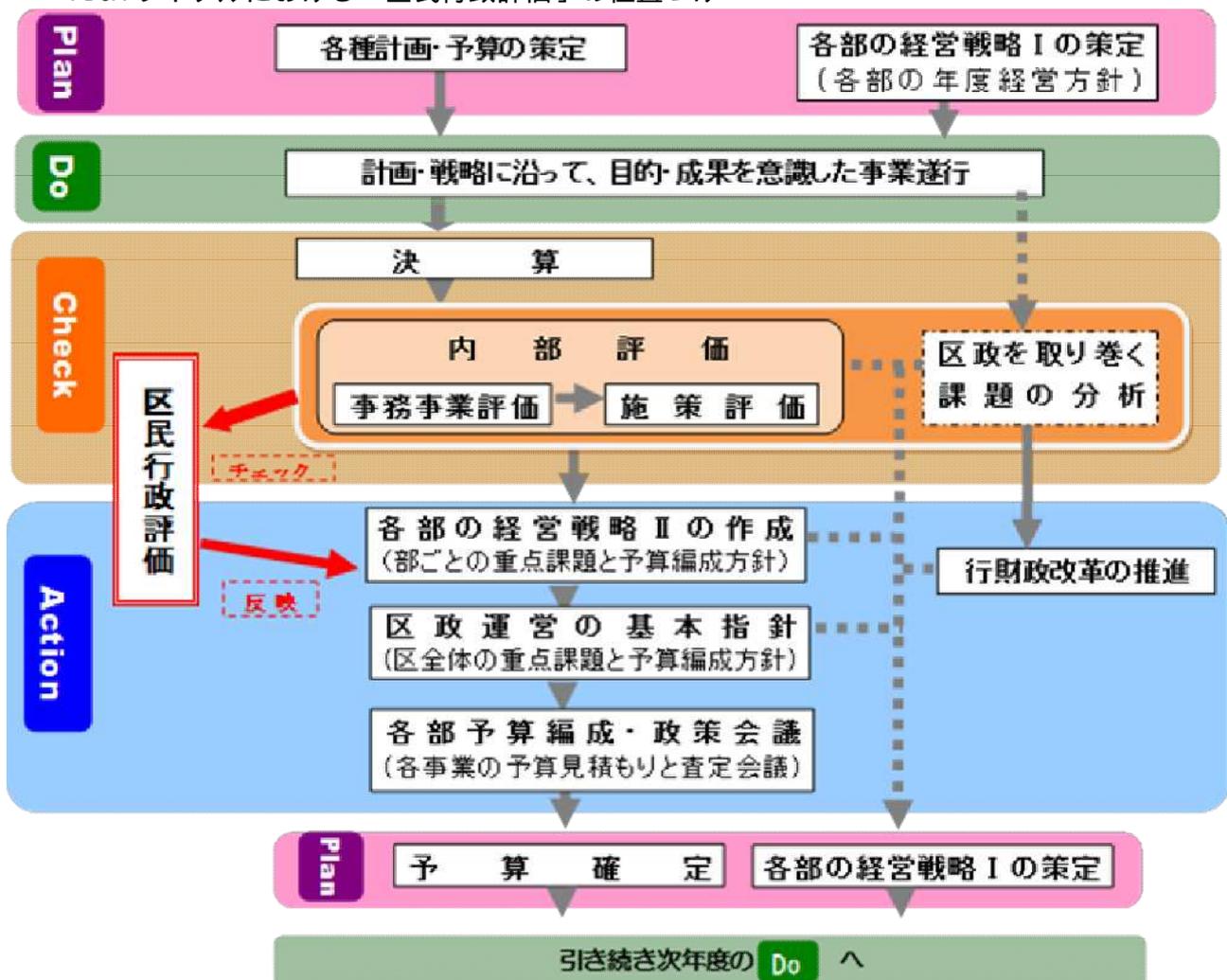
墨田区区民行政評価委員会（以下「委員会」という。）は、墨田区の PDCA マネジメントサイクルの一環として、区が実施する行政評価について、評価の客観性や信頼性を高めるとともに、区民との協働や行政運営の効果的・効率的な推進を図ることを趣旨として、平成 22 年 7 月に外部評価委員会（当時）として設置された。

本評価制度を導入し今年度で 5 年度目を迎えるが、平成 22 年度～平成 24 年度の委員会では、内部管理や行政内部の総合調整等を主な業務とする部局を除く 10 の部局を 3 つの分野に分け、その分野に該当する部局を対象に、区が実施した事務事業の評価結果（内部評価）の検証を行うとともに、行政評価の仕組みや外部評価手法の改善についても意見を取りまとめ区に報告した。

平成 25 年度は、この 3 年間における委員会の検討結果を踏まえた、区の内部評価システムのあり方や委員会の運営方法等の見直しを行うための検討期間と位置付けた。

今年度は、新たな形で区民行政評価委員会を設置し、区が実施する施策や事務事業の評価を行い、取りまとめた結果を区に報告する。

PDCA サイクルにおける「区民行政評価」の位置づけ



2. 今年度の運営・進行について

平成 22 年度～平成 24 年度の委員会の議論では、対象事業の評価のみならず、審議の進め方や報告書の取りまとめ方法などについても、積極的に議論が行われた。そこで、今年度設置した委員会の運営にあたっては、これまでの委員会における意見・要望等を踏まえ、以下の改善を図った。

委員会構成

委員会構成については、これまで、学識経験を有する者（有識者委員）4名と公募または専門的な知識や経験を持つ区民委員 6～8名の合計 10名以上で構成していたが、委員会の審議において、各委員の発言時間を十分に確保することができなかった。そこで今年度は、各委員の発言時間を確保し、効果的な委員会審議を行う観点から、委員会構成を有識者委員 3名、区民委員 4名の合計 7名とした。

	選出区分	氏名	備考
会長	専門家委員 (学識経験を 有する者) 3名	鏡 諭	淑徳大学コミュニティ政策学部教授 墨田区区民行政評価委員会副会長 (平成 23・24 年度)
副会長		河上 牧子	明治大学都市ガバナンス研究所客員研究員
委員		高橋 晶子	公認会計士
委員	区民委員	齋藤 敬三	公募
委員		萩原 紀子	公募
委員		福井 憲二	公募
委員		牟田口 雄彦	公募

委員会審議

委員会審議については、これまで、委員会としての結論に集約せず、評価対象事業の内部評価結果等を検証し、意見を表明するといった手法を採っており、事業そのものの必要性についての議論にまで踏み込んでいなかった。そこで今年度は、評価対象事業の今後の方向性への提言を視野に入れ、各委員が個人評価を行うとともに、その評価結果を踏まえ、委員会としての結論（評価）を集約した。

報告書について

報告書については、これまで、政策提言や事業の是非を判断とすることを目的としていなかったため、「全体意見」として決をとることはせずに、少数意見や相反する意見であっても併記する形をとっていたが、今年度は、委員会評価および委員会評価を集約する過程における各委員の個人評価を示すとともに、委員会総合評価理由、委員会での複数意見、個人の評価結果（A～D）ごとの主な意見を示した。

3. 評価の対象

補助金事業を対象に区民行政評価を行った。

なお、対象事業の選定にあたっては、全部局を合わせて 200 を超える補助金事業があるなか、すべての事業を評価することは困難である。そこで、効果的な委員会審議を行う観点から、2~3 ヶ年で評価を行うこととし、以下の選定方法によって、今年度の対象事業を選定した。

(1) 性質別分類

対象事業の選定に先立ち、補助金をその性質によって以下の 7 つに分類した。なお、分類にあたっては、法令、条例等によってその支出が義務付けられている補助金（制度的補助金）を除くこととした。

奨励的補助金

運営費（団体）補助金

イベント補助金

区の代替・補完的補助金

管理運営補助金

謝礼的補助金

その他の補助金（ ~ に該当しない補助金）

(2) 対象類型の選定

(1) の 7 つの類型の中から、補助金事業数が最も多い「奨励的補助金」を今年度の対象とし、その中から評価対象事業を選定することとした。なお、平成 27 年度以降については、今年度の委員会議論を踏まえ、対象とする類型を選定する。

(3) 対象事業の選定

奨励的補助金に分類される事業は、補助金事業全体の 3 割程度を占めており、すべての補助金事業を評価することは困難である。そこで以下の手順に基づき、今年度の対象事業を選定した。

ア 奨励的補助金を 3 つの分野に区分

地域活動・地域振興に関する分野

教育・福祉に関する分野

防災・まちづくりに関する分野

イ 3 つの分野から次の条件に当てはまる事業を 5 事業ずつ選定（合計 15 事業）

事業経過年数が 10 年以上

補助金額が概ね 100 万円以上

財源内訳が国・都費を含まない全額区費

~ の条件に当てはまる事業が 6 事業以上ある場合は、事業開始年度が古いものから上位 5 事業を選定した。

選定事業一覧

分野	事業名	分野	事業名
地域活動・地域振興に関する分野	区内生産品販路拡張補助事業	教育・福祉に関する分野	その他のスポーツ振興事業
	コミュニティ機関紙発行助成事業		教育研究奨励補助事業
	3M運動推進事業		ふれあい給食事業
	区民団体の音楽・文化活動育成事業		交通バリアフリー事業
	コミュニティ掲示板新設・改修助成事業		地域体験活動支援事業
防災・まちづくりに関する分野	私道整備助成事業		
	防犯灯補助事業		
	消防団運営事業		
	区民消火隊事業		
	住民防災組織活動及び装備強化事業		

4. 委員会審議の進め方

委員会審議では、評価対象事業について、所管部課長による事業概要説明を受け、不明な点や確認したい点について質疑応答を行った。各委員の個人評価、さらに、個人評価を踏まえた委員会評価を取りまとめた。

(1) 「4つの評価項目」に基づく各委員評価

評価対象事業について、7名の委員それぞれが4つの評価項目の評価を行った。
(各評価基準評価は、○、△、×の3段階評価)

(2) (1)の評価結果を踏まえた各委員の総合評価

4つの評価項目の評価結果に基づき、7名の委員それぞれが対象事業の総合評価を行った。(総合評価はA～Dの4段階評価)

総合評価については、評価の客観性を担保するため、「総合評価の選択基準」を参考に評価を行った。

(3) (2)の総合評価結果を踏まえ委員会評価

7名の委員それぞれの総合評価結果を踏まえ、委員会内で討議を行い、委員会評価決定した。(委員会評価はA～Dの4段階評価)

評価項目(個人評価で使用)

評価項目	評価の視点
必要性 (妥当性)	事業活動の目的・視点・内容等が今日の社会経済情勢に合致しているか 区民ニーズに即しており、区民から共感が得られるか 行政と区民(民間)の役割分担から見て、真に区が補助すべき事業・活動であるか
効率性 (経済性)	補助目的や金額に見合う事業活動や実績等の効果が認められるか 補助目的の達成のみならず、地域社会やその他の住民等への波及効果が認められるか
公益性	補助金支給が客観的に見て、地域社会の活性化、社会福祉等不特定多数の者の利益の増進に寄与しているか 特定の団体、個人の利益に留まっていないか
適格性	団体等の事業活動の内容が、補助目的と合致しているか、または補助目的をすでに達成していないか 補助金の支出根拠が交付要綱等に基づき明確になっているか

評価項目の評価

評価	評価内容
	認められる(高い)
	どちらともいえない
×	認められない(低い)

総合評価の選択基準

総合評価	選択基準
A	すべての評価が「 」
B	その他のパターン
C	「必要性」又は「効率性」の評価が「 」
D	「必要性」又は「効率性」の評価が「 × 」

各評価項目の評価を踏まえた総合評価(個人評価および委員会評価で使用)

総合評価	評価内容
A	補助の効果は高く、拡充により、さらなる効果拡大も期待できる。
B	補助の効果は高く、手段の見直しで、さらに効果拡大が期待できる。
C	補助の効果は認められるが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
D	補助の効果は高くなく、手段の見直しを図っても、効果拡大は期待できない。

5. 報告書の取りまとめ

本報告書の取りまとめにあたっては、今回、初めての試みとして、委員会としての結論（評価）を集約したが、各委員の個人評価においては、評価の相違が生じた。

そこで、委員会評価とともに、A～Dの個人評価がそれぞれ何名いたかも併記し、さらに、様々な視点から評価対象事業の今後の改革・改善の参考にされるよう、それぞれの評価における主な理由や意見も示した。

6. 区民行政評価委員会における意見の活用

区民行政評価の成果は、本報告書が今後どのように活用されるかにかかっている。したがって、是非とも本報告書の評価や意見を今後の行政運営に反映させていただき、今回対象となった事業のみならず、同じ類型に属する補助金事業の改革・改善にも役立てていただきたい。

7. 委員会開催状況

説明会	開催日：平成26年6月19日（木） ➢ 委員会の役割と議論の進め方について説明、質疑応答 ➢ 事務事業評価シート等の資料について説明
【第1回】	開催日：平成26年6月26日（木） 議 題：(1) 会長及び副会長の選任 :(2) 会議の公開について :(3) 評価の流れについて :(4) 今後の検討テーマ及び区民行政評価委員会のスケジュール
【第2回】	開催日：平成26年7月10日（木） 議 題：都市整備課・高齢者福祉課の補助金事業概要説明、 質疑応答、意見表明
【第3回】	開催日：平成26年7月24日（木） 議 題：指導室・スポーツ振興課・生涯学習課・厚生課の補助金事業概要説明、 質疑応答、意見表明
【第4回】	開催日：平成26年8月6日（水） 議 題：文化振興課・防災課の補助金事業概要説明、質疑応答、意見表明
【第5回】	開催日：平成26年8月20日（水） 議 題：区民活動推進課・産業経済課の補助金事業概要説明、質疑応答、 意見表明
【第6回】	開催日：平成26年9月4日（木） 議 題：総括
【第7回】	開催日：平成26年10月2日（木） 議 題：総括 区長に報告書を提出



評価結果一覧

日程	事業名	評価結果
7月10日	私道整備助成事業	C
	防犯灯補助事業	C
	ふれあい給食事業	C
7月24日	教育研究奨励補助事業	C
	その他のスポーツ振興事業	B
	地域体験活動支援事業	D
	交通バリアフリー事業	A
8月6日	区民団体の音楽・文化活動育成事業	C
	消防団運営事業	C
	区民消火隊事業	D
	住民防災組織活動及び装備強化事業	C
8月20日	コミュニティ機関紙発行助成事業	C
	コミュニティ掲示板新設・改修助成事業	C
	区内生産品販路拡張補助事業	C
	3M運動推進事業	B